こども家庭庁委託事業　地域の人材による子育て支援活動強化研修

地域子育て支援拠点研修＜宮城開催＞

■開催日：2026 年 10 月 18 日（日）10：00～16：00
■会場：仙台市中小企業活性化センター 多目的ホール　（宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER 5 階）
■主催：NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
■後援：宮城県・仙台市・（社福）全国社会福祉協議会
■協力：NPO 法人せんだいファミリーサポート･ネットワーク
■参加人数：131 人

■プログラム１　行政説明「地域の子育て支援に関する施策の現状」

【説明】野田優也さん こども家庭庁成育局 成育環境課 子育て支援係 係長
【コーディネーター】中條美奈子　NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

１．こども・子育てをめぐる現状とこども基本法・こども大綱



人口は 2008 年をピークに減少に転じ、高齢化が進んでいる。一方で、核家族は増加し、共働き世帯は全世帯の 2/3 を占めるまでになった。こうした社会変化に伴い、地域における「こどもを通じた付き合い」が減少し、身近に相談できる人も減っている。虐待死の８割超が３歳児以下となっているが、こうした状況を防ぐためにも、極めて早い時期からの支援を行うことが重要であり、その中で「子育てひろば」が果たす役割は非常に大きいと言える。

こども家庭庁は「こどもまんなか」をスローガンにこども政策の司令塔として総合調整を行っている。「こども大綱」では、「こどもの誕生前から幼児期まで」の時期を、将来にわたるウェルビーイングの基礎を培い、人生のスタートを切るための最も重要な時期と位置付けている。また、親など子育て当事者が経済的不安や孤立感、仕事との両立に悩むことなく、自己肯定感とゆとりを持ってこどもに向き合えるようにすることを重要事項としている。なお、こども基本法では、「こども」の定義は、必要なサポートが途切れないよう、年齢で区切るのではなく「心と体の発達の過程にある人」としている。

また、「こども未来戦略」の中で、妊娠中から２歳までの支援の充実として、「妊婦等包括支援事業」を創設し、妊娠初期、妊娠後期、出産・産後の３回にわたり面談を実施するとともに、経済的支援も組み合わせて行っている。この面談は、地域の相談機関へ委託して実施することも可能としており、子育てひろばなどを想定している。

２．地域子育て支援拠点事業

地域において子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する拠点の整備を進めていく中で、本事業の対象者に「妊娠中の夫婦やパートナーを含む」という文言を追加した。こどもが生まれる前からの利用を促す狙いがある。さらに、賃借料加算の要件について、現行の「1 日 6 時間以上」から「1 日 5 時間以上」への見直しを令和 9 年度予算で概算要求している。設置個所は 0～4 歳人口千人あたりで全国平均 2.1 か所となっている。また、１拠点の１日あたりの利用親子組数は約１０組であることから、全国で毎日約８万組の親子が拠点を活用している計算になる。本事業での様々な取組を通じて、子育てを支える地域力が向上していくような好循環へと展開することを期待する。





３．利用者支援事業

子育て家庭や妊産婦に身近な場所で相談、情報提供など必要な支援を行うものである。「基本型」は主に地域子育て支援拠点事業などでの実施を想定し、利用者の身近な場所で、寄り添い型の支援や地域のネットワークに基づく支援を行えるようにする。令和７年度には、前述した３回の面談を行う「妊婦等包括相談支援事業型」が追加されたことで、実施か所が大幅に増加した。

４．重層的支援体制整備事業

介護、障害、こども、生活困窮といった既存の相談事業や地域づくり事業を一体的に実施することに加え、対応が難しい支援ニーズに対応するため他機関協働で取り組む。「包括的相談支援事業」の中に「利用者支援事業」が、「地域づくり事業」の中に「地域子育て支援拠点事業」が位置づけられている。小規模自治体における包括的な支援体制の整備を促すための事業の創設も検討が進められている。

５．地域子育て相談機関、こども包括支援基盤強化事業

妊産婦、子育て世帯、こどもが気軽に相談できる身近な相談窓口として「地域子育て相談機関」を設置する。保育所、幼稚園といった教育・保育施設に加えて、地域子育て支援拠点などを想定し、中学校区に１か所を目安に設置することとしている。

令和９年度予算で「こども包括支援基盤強化事業」を新規要求している。この事業の中で、「妊娠中から２歳までの支援の充実・強化」という観点から、伴走型支援の３回面談について寄り添い型の支援の充実、地域の相談機関への利用促進、ひろば未利用者へのアプローチ強化も検討している。

６．家庭支援事業の創設

子育てひろばや利用者支援事業において、支援が必要なこどもや家庭を把握できた場合、適切な支援サービスにつなぐ必要がある。家庭支援事業は、その受け皿として中心的な役割を果たすものである。子育て家庭に対する包括的な支援体制を強化するため、令和４年に児童福祉法を改正し、「こども家庭センター」の設置や、身近な子育て支援の場における「地域子育て相談機関」の整備が努力義務となったことに加え、家庭支援事業として「子育て世帯訪問支援事業」「児童育成支援拠点事業（居場所支援）」「親子関係形成支援事業」の３事業が創設され、「子育て短期支援事業」「一時預かり事業」「養育支援訪問事業」と合わせた６事業による家庭支援の充実が図られている。家庭の養育環境が深刻な状況に陥る前に、こどもが育つ環境への支援を提供していく方針である。

（１）一時預かり事業

保育所等で一時的に乳幼児を預かることで、安心して子育てができる環境を整える。多くのひろばでは「一般型」を実施していると想定されるが、令和６年度の「一般型」は全国で約１万か所が実施されており、年間利用児童数は 380 万人に達する。

（２）子育て世帯訪問支援事業

訪問支援員が不安や負担を抱えた子育て家庭や妊産婦の自宅を訪問し、不安や悩みを傾聴し、家事や子育て支援を実施することにより、虐待リスクの高まりを未然に防ぐことを目的とする。保護者に監護させることが不適当と認められる児童の保護者等の自宅を訪問し、家事支援や育児サポート、不安や悩みの傾聴、相談、助言などを行うものである。

（３）親子関係形成支援事業

こどもとの関わり方に悩みや不安を抱える保護者に対し、講義やグループワーク、個別のロールプレイ等を取り入れた「ペアレント・トレーニング」などを通じて、親子間の適正な関係構築を図るものである。対象者は基本的に「子育て世帯訪問支援事業」と同様の親子を想定している。

(４)児童育成支援拠点事業

養育環境等に不安を抱えていたり、家庭や学校に居場所が無かったりするこどもたちの居場所を開設し、生活習慣の形成、学習サポート、進路相談、食事の提供等を行うことで、虐待の防止を図る。

(2)～(4)の新規３事業に取り組む自治体数はまだ低い状況にあり、自治体説明会の実施など事業実施に向けたサポートに努めている。

７．こども誰でも通園制度

「こどもまんなか」という視点からこどもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、育児家庭に対して支援を強化する。就労要件のない家庭の 0 歳～２歳までのこどもへの支援を充実させるため新設したもので、月一定時間の利用枠の中でこどもたちが通園できるよう支援を行う。今年度からは、すべての自治体で実施している。

８．その他地域の子育て支援策

(１)放課後児童クラブの現状と今後の取組

登録児童数が全国で約 150 万人まで増加している中で、待機児童数は 16000 人を超えていることから、2030 年頃までに約 165 万人の受け皿を確保することを目指している。「放課後子供教室」との校内交流型・連携型を強力に推進し、普通教室のタイムシェアを含めた学校施設等の既存施設の活用をより一層進めていく。

また、企業等の民間ノウハウや創意工夫を活かして、職域や地域に密着した居場所づくりに取り組むこととし、企業主導型保育施設や認可外保育施設などの余裕スペースを活用した預かり機能の確保・充実を支援する。

(２)こどもの居場所づくりに関する指針

こどもに居場所が無いということは、孤独や孤立の問題と深く関係しており、生きていく上では安心できる居場所があることが不可欠である。地域のつながりが薄れ、児童虐待の相談件数の増加や不登校といった様々な課題がある中で、地域で独自の居場所づくりが行われている。また、居場所の数が増えるほど、こどもの自己肯定感や充実感が高くなるというデータがあり、居場所の数と自己認識の前向きさは概ね相関関係があることも示されている。

指針では「こどもまんなかの居場所づくりを実現する」ことを理念として掲げ、居場所とはこどもや若者本人が決めるものとしている。子どもが居場所だと思える空間・関係性と、実践者（大人）が考える居場所のあり方にギャップが生じる場合があるが、この隔たりを認識することが重要であり、こどもの視点に立った居場所づくりを進めることが求められる。

■プログラム２　基調講演

「安心」と「挑戦」　乳幼児期のこどもの主体性を育む関わり

【講師】細田千尋さん　東北大学 大学院情報科学研究科 准教授



子どもの主体性やチャレンジ精神は、子どもが安心している状態、すなわち「愛着」がきちんと形成されているところでしか成立し得ない。子どもに十分に手が回らない時などは子育てひろばのような「居場所」が必要になる。親だけでなく、家庭の外にいる方々が子どもに直接的、間接的に関わることが重要であり、親へのサポートが子どもの日常的な親子関係に良い効果をもたらしていく。

１．なぜ「はじめの 100 か月」なのか

子ども時代の良い経験が成人期のウェルビーイング（幸福度）に非常に重要である。子ども時代に「地域の行事に参加していたか」「家族以外に自分のことを気にかけてくれる大人が 2 人以上いたか」との問いに対し、肯定的に答えられる人とそうでない人を比較すると、成人期のうつや不調の率が全然違うことが分かっている。子どもの時の経験やどう思っていたかという主観的な認識が、成人期に至るまで非常に重要である。そしてそこに、地域の人や周りの人という存在が入ってくる。「認知機能」は母親や家族とどう過ごしたかが影響するのに対し、ウェルビーイングは家族以外の人とどれぐらい信頼関係を築けたかが影響し、社会的・情緒的な発達を長期的に支えていくのである。「愛着」形成の対象は必ずしも血縁である必要はないということは知られている。親以外の人間が子どもに良い体験をさせる、アタッチメント（愛着）が形成される関係性を築くことが重要であり、乳幼児期にどういう関係性が築けているかが成人期に至るまで影響するためこのような育ちのビジョンが大切になってくる。

２．「安心」の正体

脳の最大の役割は「予測すること」である。私たちが実際に何かを動かすより前に、脳は先回りして活動している。予測をして嬉しい、悲しいなどと感じるとき、脳の中では扁桃体が最も活発に活動する。扁桃体は感情を制御する場所であり、生き延びるため不安や恐怖には瞬時に反応する。ただ、大人になれば高次な機能を担っている前頭前野が働くので、感情をきちんとコントロールできる。前頭前野が発達途上の小さい子どもは、その年齢なりに一生懸命感情をコントロールすることを覚えていく。そのサポートをするのが親の存在で、母親がそばにいると衝動的な行動が抑えられるというのが分かっている。自分ではコントロールしきれない感情をなだめるためには、安心･安全を感じられる養育者がそばにいることが大きな助けになる。

子どもの発語の数は、一方的に言葉をかけるより、双方向の言葉のキャッチボールがどれくらいあったかが重要である。やりとりの回数が多い方が、単に声をかけるより子どもの言語能力が高まる。親の教育レベルや経済環境とは関係がない。また、幼児期に周囲のサポートが不足していた家庭の子どもは学童期になってから親への過度な甘え行動や勉強をしない、登校を嫌がるといった傾向がみられる。子どもを預けている時間の長さや預ける年齢の早さ、兄弟の有無は関連がない。子どもの応答性を高めるのは、日々の関わり方の質であり、絵本を読み聞かせる機会が多いとか、パートナーが家庭に協力的であると感じている家庭ほど子どもに良い影響がでているとのデータがある。これらは、実の親に限ったものではなく、周囲の大人や子育てひろばなどの環境が役割を代替えしサポートしても効果的である。

３．「挑戦」の正体

挑戦という行動も「非認知能力」に関わってくる。子どもは自分が思っていたことと違う結果になった時「あれ？」と興味を持つ。そして好奇心が高まると、その周辺情報に対する記憶力までも上がってくる。小さい頃の自然の中での遊びや実体験を通じた学びが大切なのはそのためであり、『あれなぜだろう？調べてみよう』というループができるような環境づくりが大事である。興味から記憶、成功体験へとつながり、褒められることでさらに行動が強化される。ただ、親にも得意・不得意があるので、不得意な部分については、アウトリーチできると子どもにとって良い刺激となっていく。

子どもは「大人がどのような生き方をしているか」を非常によく見ている。15 か月の乳児に、大人がおもちゃの遊び方を試行錯誤している様子を見せると、乳児も同様に試行錯誤しながら遊び方を考えるという実験結果がある。つまり、大人が一人の人間として日常をどう生きているかを、乳児のうちから学習しているということである。遺伝だけでなく、大人の行動が子の成長にすごく影響を与えていることが分かる。それは「自律性の支援」ができるということであり、支援により自分のものとして育っていく。一律ではなく、

その子にとって「ちょうど良い難しさ」の課題を与えることが重要となってくる。褒められることによって「得意」意識が生まれる。その子にとって何が得意なのかを見出し、それを認めて伝えてあげることが重要になる。まず、「ゴールできることが大事」で、そこまでかかる時間は個人差があっていい。ただ、親だと早さを求めてしまいがちなので、客観的な見守りの視点を持って関われる家族以外の子育てひろばのような存在が必要になってくるのである。

４．拠点だからできること

世の中には「つながりの格差」が存在する。この格差は子どもから高齢者まで見られるが、問題なのは「親子で相関する」ということだ。親に社会的つながりがたくさんあると、その子どもにもつながりが多く見られ、親が社会的つながりを持たないと、子も社会的つながりが少なくなる。そして、社会的つながりの有無が自己効力感やウェルビーイングに影響を及ぼす。信頼できるつながりがあるほどウェルビーイングは高くなる。脳の活動レベルも同様である。家で遊ぶ際にも、20 分でもいいのでデジタルデバイスから離れて人と遊ぶ・関わる環境を作ることが大事である。

居場所や信頼できるつながりの一つとして拠点がハブ（結節点）になれるかどうかが非常に重要である。利用者の人数ではなく、利用者との質の高い関係性が何本できたかが大切である。子どもだけでなく、親へのアプローチが子どもにどのような良い影響を与えるかといった両面を評価しよう。現場の皆さんが日々感じている「こういう関わりをすると良い」という知見は非常に貴重であり、多くの拠点で横展開していこうという取り組みは今後ますます重要になってくると考える。





■プログラム１　パネルディスカッション

今こそ子育て家庭と地域をつなぐ架け橋に～地域子育て支援拠点の地域連携を考えよう～

【パネリスト】　伊藤昌子さん NPO 法人きらりんきっず 代表理事

斎藤妙さん 仙台市子育てふれあいプラザ若林（のびすく若林）館長

【コメンテーター】　細田千尋さん　東北大学大学院 情報科学研究科 准教授

【コーディネーター】荒木裕美さん　NPO 法人ベビースマイル石巻 代表理事

1.話題提供

■パネリスト：伊藤昌子さん NPO 法人きらりきっず代表理事



陸前高田市の人口は約 16,000 人、昨年度の出生数は 49 人。地域子育て支援拠点 4 箇所のうち、「きらりんきっず」は唯一の NPO 法人運営拠点である。人口減・出生数減が続く中、ひろばの利用者数はほぼ横ばいを維持している。SNS や市のアプリ配信、母子手帳配布時や「こんにちは赤ちゃん訪問」での案内配布、回覧板への報告書添付、地元紙への掲載などを継続し、様々な形の周知が地域の理解と子育てを支える土壌づくりにつながっている。

① 「おでかけきらりん」の開催
複合商業施設では手作りおもちゃのキット配布等を通じた新規利用開拓や、祖父母世代・地域住民との温かい交流を生み出している。また、 地域の人が集う施設「朝日のあたる家」では、遠方の親子を支援するとともに、郷土料理や 3B 体操など地元住民に講師を依頼し、活動が理解につながっている。

② 「こんにちは赤ちゃん・プレママデー」
プレママ、パパと 1 歳未満の家庭を対象に実施。専門家（保健師・看護師・助産師）への相談、温かい食事（大人 300 円）を通じた親同士の交流を提供している。

③ 「きらりん　なつまつり」
学生ボランティアと地域の人が協力し、親子に楽しい思い出と世代を超えた交流ができ、子育て支援の大切さが伝わっていく。

④ 「りくぜんたかたお弁当届けようプロジェクト」
コロナ禍の困窮・ひとり親家庭支援として、有志で立ち上げた。年 2 回約 100 食を配布し、相談支援につなげている。多くの企業・個人からの食材提供や寄付に支えられている。

積極的に地域へ出向くことは、子育てへの理解者を増やし、無関心を関心へと変えることで、子育てしやすい土壌を作ることにつながる。子育てを終えた世代も、講師やボランティアとして関わることで、子育て家庭への理解が深まり、地域の大きな支えへと変化していく。
地域とのつながりができると、これまで無関心だった人にも「応援したい」という思いや支援の気持ちが芽生え、「困っているなら手伝えるかも」といった小さな行動の連鎖が生まれる。個人の力では行き届かない部分を地域全体で補い合うことで、安心感のある子育て環境が作られるため、今後も地域と連携し子育て家庭を支える活動を続けていきたい。

2. 話題提供

■パネリスト：斎藤妙さん（仙台市子育てふれあいプラザ若林(のびすく若林）館長



仙台市は、人口約 1,096,000 人、昨年度の出生数は 6,301 人。ひろばの年間利用者は約 3 万人。「子どもも、お母さんもお父さんも、居心地のいい居場所づくり」「地域の資源を子育て支援につなげる」を大切に運営している。行政との連携、外遊び、利用者支援事業の 3 つを大きな特徴として取り組んでいる。

① 行政との連携
保健福祉センターの「宅配講座」の活用をきっかけに連携を深めた。 3・4 か月育児教室へ出向き情報提供、プレパパママ講座参加者の施設見学、保健師・栄養士・歯科衛生士による定期的な育児相談を実施している。施設の初回利用促進や、妊娠期からの切れ目のない支援・協力体制の構築につながった。

② 外遊び事業
子どもが自然の力を体感し自由に遊ぶこと、子育て家庭と地域の人が出会うきっかけづくりとして「おそとのびすく」を開催している。場所は、施設の目の前にある「ふるさと広場」(週 3)をはじめ、若林区内の公園を活用している。プレーリーダーとひろば職員が担当し、0 歳児親子も参加しやすい環境で水遊びや散策など、遊びと支援の場をつくっている。親が遊びの力に気付いて子どもとの関わり方や父親の関与が前向きに変化したほか、地域の温かい声がけ、活動の周知といった地域側の協力や理解も深まった。

③　利用者支援事業
子育て支援の空白地域に出向いて親子の居場所をつくり、「地域の子どもを地域ぐるみで育む」社会を目指し、「出前のびすく」を開催。商業施設や町内会、市民センターとつながって活動している。職員と顔見知りになり拠点の利用促進につながり、転勤族・地域親子同士の新たな交流が生まれた。さらに、買い物客との多世代交流が創出されるなど、施設と支援活動の幅広い認知につながっている。

これからも地域子育て支援拠点を中心に、子育て家庭と地域がゆるやかにつながり、みんなで子どもの育ちに伴走する社会を目指していきたい。

3. 実践紹介

■コーディネーター：荒木裕美さん　NPO 法人ベビースマイル石巻　代表理事
（マタニティ・子育てひろば「スマイル」 運営）



石巻で拠点、子育て世代包括支援センター、児童館などを運営。子育て支援の土台には地域に根ざした「地域の暮らし」が不可欠であり、多様なつながりを結んでいくことが重要である。また、少子化や若者の流出という課題に対し、子育て世代やこどもがまちづくりに参画・接続することで、地域全体の活性化へとつなげている。
①　「ずっと住みたい地域づくり事業」では、産前産後の孤立を防ぐため、拠点が行政や民生委員、地域住民と連携し、赤ちゃんの誕生を祝っておしりふきを手渡しする出産お祝い事業を実施している。
②　拠点スタッフが生活支援体制整備事業の「支え合い会議」に参加し、多世代で「食」を通じてつながる活動を展開している。温かい交流が生まれ、高齢者にとっても赤ちゃんと過ごす時間が大きな生きがいとなっている。



●コメンテーター：細田さん
昔のつながりをそのまま復元するのではなく、現代の若いお母さんや子どもたちの感覚に寄り添いながら現代風に地域の交流を再構築していくことで豊かな地域になる。

●コーディネーター：荒木さん
親子のそばにいる支援者が、地域と親子をつないでいくことが重要性である。

■グループワーク〈地域連携活動の話し合いと登壇者への質問〉
「父親への支援・アプローチ」は、土日祝日の開所やパパ向け講座、プレパパママ講座等、父親が気軽に参加し孤立を防ぐ取り組みをしている。また、保健師や行政との連携、地域ネットワークを活用して情報提供や見守りを行っている事例が示された。さらに、「地域連携・行政との関わり」について、行政機関や子育て支援団体、ボランティアなど多様な主体とつながり、お互いの専門性を活かしながら柔軟なサポート体制を構築している。

●荒木さん：具体的な事例の共有や参加者同士の活発な情報交換を通じて、新たな手法への気づきや、今後の活動に対する「可能性」を感じられた。「地域拠点」として、地域社会としっかりと結びつき（リンクし）ながら連携を深めていくことが求められ、今後の拠点活動においての最大の強みになっていく。拠点が今後どのように展開していくべきか、どのような姿を目指すのか聞いていきたい。

■まとめ

●伊藤さん：補助金をいただいていたが、令和６年から委託になった。企業の助成金を得たことで新たな取り組みとして夕方の時間帯に「ごはん広場（子供食堂のような試み）」を実験的に開催している。親子のコミュニケーションを大切にし、親子と集まった人たちが遊んでから、食事を提供する形に挑戦している。これまでの経験を踏まえ、地域の拠点としての今後のあり方を模索していきたいと考えている。



●斎藤さん：地域に出向いて活動を重ねる中で、ボランティアや地域住民との関わりが生まれ、子育て支援の役割や意義を改めて確認できた。 最初は難しいと感じる場面もあったが、外遊びの提供などを通して地域の人たちが声をかけてくれたり、絵を描いてくれたりと、それぞれのやり方で親子に関わってくれるようになった。また、商業施設との連携により、多くの親子に認知され利用してもらえるきっかけができた。拠点にどっしりと構えつつ、地域に出向くことで母親の孤立感を和らげ、地域の人々やボランティア、町内会長などと親子を繋げていく役割を果たしたい。それぞれの役割を生かして、無理のない範囲で緩やかに活動を続けていきたい。

●細田さん：子育て支援や地域連携の活動にはそれ自体に大きな社会的価値があり、地域と子どもたちがつながっている地域ほどウェルビーイングの指標が高いことや、少子高齢社会において高齢者が子どもと関わることが健康寿命の延伸において非常に有効であるというデータが存在している。こうした活動や取り組みには極めて高い社会的価値がある一方で、子どもや親、地域に関わる人たち（ボランティアなど）それぞれにとってどのような効果や効用があるのか、そしてそれを生み出すためにどのような関わりや取り組みが必要なのかを整理することが求められている。そのための評価軸や尺度といった仕組みを作ることが、日本における居場所づくりの非常に重要なデータになってくる。日々の実践や価値ある行動をデータとして可視化して発信していくことが、社会的に大きな価値をもたらすことになる。

●荒木さん：地域子育て支援拠点は、「こどもと家庭が最初につながる子育てインフラ」であり、こどもと家庭が地域につながるインフラである。地域がコミュニティとして離れがちになっている現状の中で、私たちがその架け橋となっていることが本当に価値あることだと改めて実感した。個別の拠点にとどまらず、今日集まった多くの拠点がそれぞれの存在を感じ合いながら、ネットワークとしてこどもや子育て家庭を社会に繋げていくことで、環境づくりができるのだと思う。この場所から東北を盛り上げ、こどもたちを支えていきたい。









